

指定基準等の要点

共通事項

平成26年4月

熊本市障がい保健福祉課

第1章 指定基準における用語の定義

1・用語の定義

用語	定義
常勤換算方法	事業所等の従業者の「勤務延べ時間数」を当該事業所等において常勤の従業者が従事すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、当該事業所等の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。この場合の勤務延べ時間数は、当該事業所等の指定等に係る事業のサービスに従事する勤務時間の延べ数であること。
勤務延べ時間数	勤務表上、事業の提供に従事する時間又は事業に係るサービスの提供のための準備等を行う時間（待機時間を含む。）として明確に位置付けられている時間の合計数とする。なお、従業者1人につき、勤務延べ時間数に算入できる時間数は、当該事業所等において常勤の従業者が勤務すべき勤務時間数を上限とする。
常勤	事業所等における勤務時間が当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする）に達していること。 また、当該事業所等に併設される事業所等の職務であって、当該事業所等の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものとする。
専ら従事する 専ら提供に当たる 専従	サービスの提供時間帯を通じて指定に係るサービス以外の職務に従事しないことをいう。 この場合のサービス提供時間帯とは、従業者の当該事業所等における勤務時間（療養介護及び生活介護については、サービスの単位ごとの提供時間）をいうものであり、当該従業者の常勤又は非常勤の別を問わない。
前年度の平均値	
基本的な取扱い	従業者の必要員数を算出する際に必要な利用者の数の「前年度の平均値」は、当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。）の利用者延べ数を開所日数で除して得た数とする。この算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとする。
新規事業所等	新たに事業を開始し、若しくは再開し、又は増床した事業者等において、新設又は増床分のベッドに関して、前年度において1年未満の実績しかない場合（前年度の実績が全くない場合を含む。）の利用者の数は、新設又は増床の時点から6月末満の間は、便宜上、利用定員の90%を利用者数とし、新設又は増床の時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月における全利用者の延べ数を当該6月間の開所日数で除して得た数とし、新設又は増床の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における全利用者の延べ数を当該1年間の開所日数で除して得た数とする。これに対し、減少の場合には、減少後の実績が3月以上あるときは、減少後の利用者の数の延べ数を当該3月間の開所日数で除して得た数とする。ただし、これらにより難しい合理的な理由がある場合には、他の適切な方法により利用者数を推定するものとする。

2・定義の例

(1) 常勤換算方法

例 1	<ul style="list-style-type: none">・常勤換算方法で、2. 5 以上必要・常勤の従業者が勤務すべき時間数が40時間					
	<p>例えば、従業者4名の勤務時間数が以下のとおりの場合</p> <table><tr><td>Aさん 週40時間</td><td rowspan="4">}</td><td rowspan="4">勤務延べ時間数＝週135時間</td></tr><tr><td>Bさん 週35時間</td></tr><tr><td>Cさん 週30時間</td></tr><tr><td>Dさん 週30時間</td></tr></table> <p>135時間 ÷ 40時間 = 3. 375 ⇒ 3. 3人（少数点二位以下切捨） 常勤換算で3. 3人確保されているため、基準を満たすこととなる。</p>	Aさん 週40時間	}	勤務延べ時間数＝週135時間	Bさん 週35時間	Cさん 週30時間
Aさん 週40時間	}	勤務延べ時間数＝週135時間				
Bさん 週35時間						
Cさん 週30時間						
Dさん 週30時間						
例 2	<ul style="list-style-type: none">・常勤換算方法で、利用者の数を5で除した数以上必要・利用者の数が30人・常勤の従業者が勤務すべき時間数が40時間					
	<p>30人 ÷ 5人 = 6（常勤換算で満たすべき数）</p> <p>例えば、勤務延べ時間数が週260時間の場合 260 ÷ 40 = 6. 5人 常勤換算で6. 5人確保されているため、基準を満たすこととなる。</p>					

(2) 勤務延べ時間数

例	<ul style="list-style-type: none">従業者Aさんの勤務時間数が以下のとおり 1日8時間、週5日、週当たり40時間の勤務 1日のうち、3時間は生活介護に従事し、5時間は就労移行支援に従事
	<p>生活介護の必要員数を算出する際に必要な「勤務延べ時間数」に算入可能な時間 $3時間 \times 5日 = 週15時間$</p> <p>※ 週25時間は、就労移行支援の勤務延べ時間数に算入</p>

(3) 常勤

例	<ul style="list-style-type: none">常勤の従業者が勤務すべき時間数が40時間の事業所管理者Aさんは、生活介護とその併設されている就労移行支援の管理者を兼務2の事業に係る管理を同時並行的に行うことが可能
	<p>2つの事業に係る勤務時間の合計が40時間に達していれば、常勤要件を満たすこととなる。</p>

(4) 専従

例	<ul style="list-style-type: none">・従業者Aさんの勤務時間数が以下のとおり 1日8時間、週5日、週当たり40時間の勤務 1日のうち、3時間は生活介護に従事し、5時間は就労移行支援に従事・就労移行支援に従事する時間に、支障がない範囲において、午後の生活介護の単位の手伝い等を実施している
	<p>生活介護に係る従業者を兼務しているため、専従とはならない。（午後に就労移行支援のみに従事する場合は、就労移行支援における専従者となる。）</p> <p>※ この場合の常勤換算に用いる勤務延べ時間数は、以下のとおり。 生活介護 = 3時間 × 5日 = 週15時間 就労移行支援 = 5時間 × 5日 = 週25時間 午後の生活介護の兼務を行っている場合であっても、勤務延べ時間数は、勤務表上のサービス提供時間による。</p>

(5) その他

例	<ul style="list-style-type: none">・指定基準において、例えば、単に「看護職員1以上」と記載されている場合
	<p>常勤換算方法により1人を配置すべきことを求めるものではなく、また、必ずしも常時（毎日）の配置を求めるものではない。ただし、各事業所（施設）における利用者の障害の程度や状態像を踏まえ、適切なサービス提供体制が確保される必要があることに留意すること。</p>

3・職種等を兼務する場合の取扱い

職員の兼務の形態は、大きく分けると3つに区分されます。

(1) 勤務時間を区分して兼務する場合	
例	1日のうち、3時間は生活介護に従事し、5時間は就労移行支援に従事する場合
取扱い	それぞれの職種について、それぞれ勤務した時間分を常勤換算に算入することができる。
(2) 一の職種の専従者が当該職種の従事時間中に他の職種の手伝いをする場合	
例	療養介護のサービス管理責任者が、業務に支障のない範囲内で生活支援員として従事する場合
取扱い	原則として専従のため、生活支援員の常勤換算に用いる勤務時間数に算入することはできない。
(3) 管理者が他の職種等に従事する場合	
例	生活介護の管理者が、業務に支障のない範囲内で当該事業所の生活支援員として従事する場合
取扱い	同時並行的に実施することが可能であり、生活支援員の常勤換算に用いる勤務時間数に算入することができる。

第2章 指定の単位について

1・原則的取扱い

指定障害福祉サービス事業者等の指定等は、原則としてサービスの提供を行う事業所ごとに行います。
また、同一法人による複数の事業所が同一敷地内において一又は複数のサービスを実施する場合は、一の事業所又は一の多機能型事業所として取り扱います。

※ 特定旧法指定施設から移行した事業所は、原則として、当該旧法施設ごとの単位で指定。それ以外の特例的な取扱いもあります。

2・主従事業所の指定

生活介護事業者等は、主たる事業所と一体的に管理運営を行う事業所（従たる事業所）を設置することができます。従たる事業所を設置する場合の要件は、以下のとおりとなります。

(1) 定員の規模に係る要件

サービス名	定員の規模				規定の根拠
	合計		従たる事業所		
生活介護	20人以上		6人以上		最低基準
自立訓練（機能訓練）	20人以上		6人以上		最低基準
自立訓練（生活訓練）のみ	20人以上		6人以上		最低基準
宿泊型自立訓練のみ	20人以上		10人以上		最低基準
自立訓練（生活訓練）＋宿泊型	通所	20人以上	通所	6人以上	最低基準
	宿泊	10人以上	宿泊	10人以上	
就労移行支援	20人以上		6人以上		最低基準
就労継続支援A型	10人以上		10人以上		最低基準
就労継続支援B型	20人以上		10人以上		最低基準
児童発達支援（※）	10人以上		5人以上		指定基準の解釈通知
放課後等デイサービス	10人以上		5人以上		指定基準の解釈通知

※ 児童発達支援センターで行われる児童発達支援を除く。

(2) 人員及び設備の要件

要件①	主たる事業所及び従たる事業所の利用者の合計数に応じた従業者が確保されていること。
要件②	主たる事業所及び従たる事業所の職員（管理者及びサービス管理責任者を除く。）のうちそれぞれ一人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者であること。
要件③	主たる事業所と従たる事業所との間の距離が概ね30分以内で移動可能な距離であって、サービス管理責任者（児童発達支援管理責任者）の業務の遂行上支障がないこと。
要件④	利用者の支援に支障がない場合には、基準に定める設備の全部又は一部を設けないこととしても差し支えないこと。（障害児通所支援を除く。）

(3) 運営の要件

要件①	利用申込みに係る調整、職員に対する技術指導等が一体的に行われること。
要件②	職員の勤務体制、勤務内容等が一元的に管理されていること。必要な場合には随時、主たる事業所と従たる事業所との間で相互支援が行える体制（例えば、当該従たる事業所の従業者が急病の場合等に、主たる事業所から急遽代替要員を派遣できるような体制）にあること。
要件③	苦情処理や損害賠償等に際して、一体的な対応ができる体制にあること。
要件④	事業の目的や運営方針、営業日や営業時間、利用料等を定める同一の運営規程が定められていること。
要件⑤	人事・給与・福利厚生等の勤務条件等による職員管理が一元的に行われるとともに、主たる事業所と当該従たる事業所間の会計が一元的に管理されていること。

3・多機能型事業所の指定

多機能型とは、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型並びに児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援のうち二以上の事業を一体的に行うことをいいます。

多機能型事業所における定員規模の特例

多機能型事業所の定員規模は、それぞれの事業ごとに必要となる規模以上とするか、多機能型事業所の特例的な定員とすることもできます。

特例的な定員規模等の適用を受ける場合、報酬基準において適用される定員区分は、各事業の定員を合計した定員によって判断されることとなります。

① 障害福祉サービスのみ

全体	生活介護、自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練）、就労移行支援	宿泊型自立訓練、就労継続支援A型 就労継続支援B型
20人以上	6人以上	10人以上

② 障害児通所支援のみ

A 主として重症心身障害児を通わせる事業所	B A以外の事業所
全ての事業を通じて5人以上	全ての事業を通じて10人以上

③ー1 障害福祉サービス＋障害児通所支援

全体	生活介護 自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労移行支援	宿泊型自立訓練 就労継続支援A型 就労継続支援B型	児童発達支援 医療型児童発達支援 放課後等デイサービス
20人以上	6人以上	10人以上	5人以上 （複数事業を行う場合は通じて5人以上）

③ー2 障害福祉サービス＋障害児通所支援（重心児（者）を通わせる事業所の特例）

次のいずれかに該当する多機能型事業所にあっては、全ての事業を通じて5人以上とすることが可能。

A	主として重症心身障害者を通わせる多機能型生活介護事業所が、多機能型児童発達支援事業等を一体的に行う場合
B	主として重症心身障害児を通わせる多機能型児童発達支援事業等が、多機能型生活介護事業等を一体的に行う場合
C	主として重症心身障害者を通わせる多機能型生活介護事業と主として重症心身障害児を通わせる多機能型児童発達支援事業等を一体的に行う場合

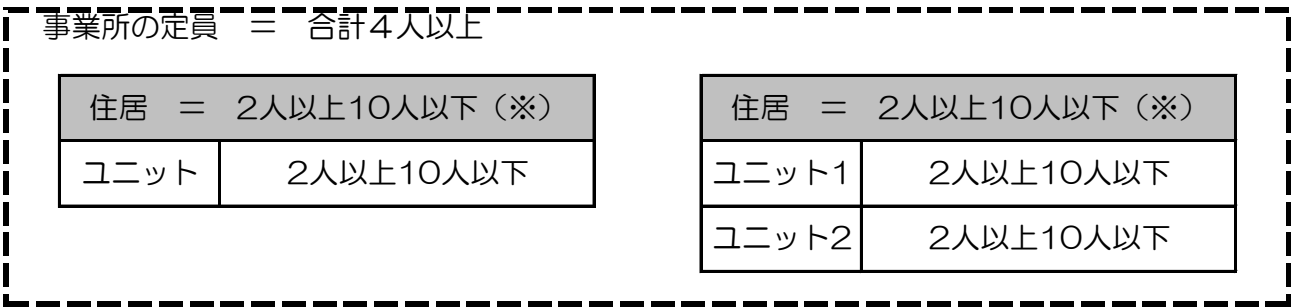
4・共同生活援助の指定

(1) 基本的な取扱い

共同生活援助の事業所については、個々の共同生活住居ごとに指定を行うのではなく、一定の地域の範囲内に所在する1以上の共同生活住居を事業所として指定することとなります。

「一定の地域の範囲」とは、いずれの住居についても、主たる事務所から概ね30分程度で移動できる範囲に所在する場合であって、サービス管理責任者の業務に支障がない等、一体的な提供が可能な範囲です。事業所の定員規模等のイメージは、以下のとおりです。

一定の地域の範囲



※ 既存の建物を共同生活住居とする場合は、2人以上20人以下とすることも可能。

(2) その他留意点等

① ユニット

居室及び居室に近接して設けられる相互に交流を図ることができる設備により一体的に構成される生活単位をいいます。

共同生活住居に1以上のユニットを設け、当該ユニットごとに、原則として、風呂、トイレ、洗面所、台所等日常生活を送る上で必要な設備を設けることとなります。

② マンション等の建物の住戸を利用する場合

複数の利用者が生活可能な広さを有する場合	当該住戸を「共同生活住居」とする。
ワンルームタイプ等の場合	建物内の複数の住戸を一の「共同生活住居」とする。

共同生活住居の趣旨を踏まえ、利用者が地域の中で家庭的な雰囲気の下、共同して暮らせる環境作りなどに配慮していただきます。

5・指定の例

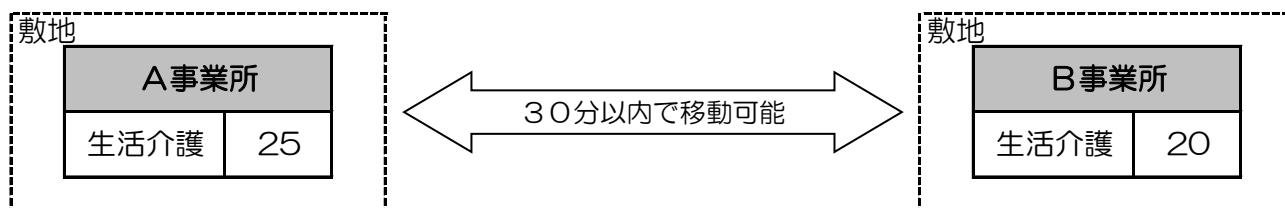
主な事業者指定のパターンを例示しますので、参考にしてください。

例1（通常の事業所）



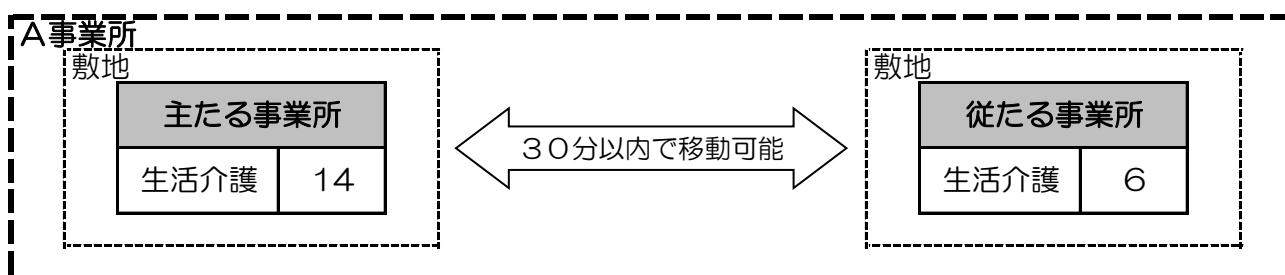
原則として、各事業所ごとに指定するため、A、B及びCそれぞれに指定。

例2（通常の事業所）



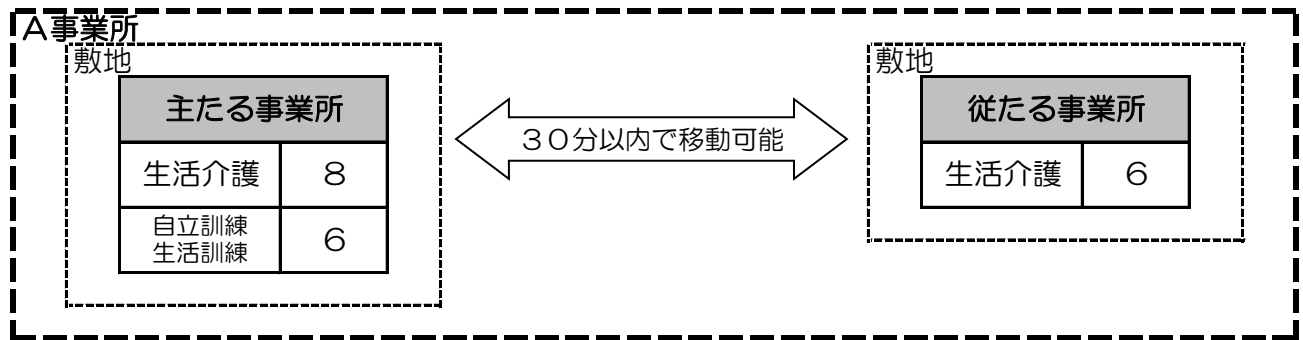
原則として、各事業所ごとに指定する。30分以内で移動可能であっても、それぞれに指定要件を満たしているのであれば、A及びBそれぞれに指定。（※主従事業所としての指定も可能。）

例3（主従事業所）



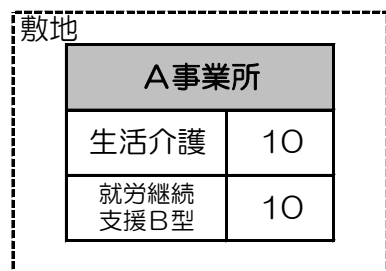
30分以内で移動可能であって、一体的な運営が可能であれば、A事業所として指定することができる。（※この場合、それぞれの事業所の定員規模が20人未満のため、それぞれの事業所ごとに指定を受けることはできない。）

例4（主従事業所であって、主たる事業所が多機能型事業所）



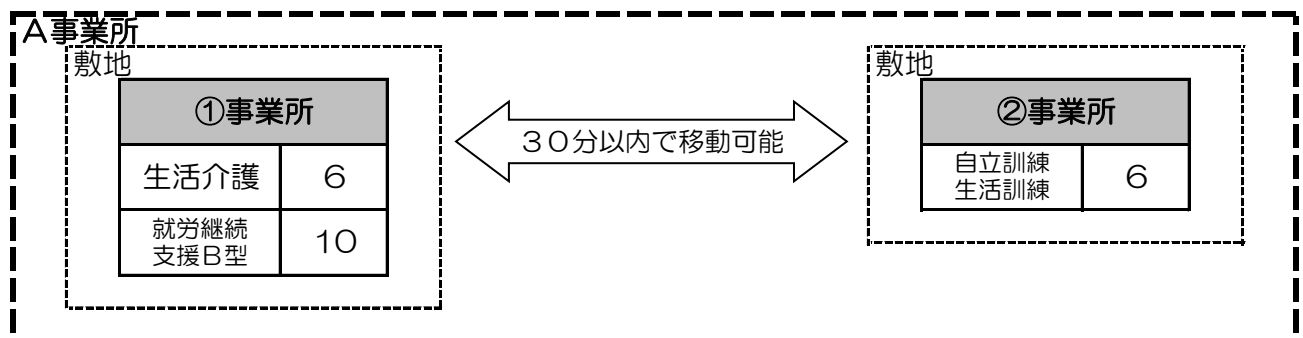
従たる事業所は、主たる事業所が指定を受ける事業のうち、その「一つの指定に付随するもの」であること。
 （※従たる事業所が複数の事業を行う場合は、主従事業所ではなく、要件を満たして多機能型事業所として指定を受けることが可能。）

例5（多機能型事業所）



利用定員の合計が20人以上のため、各事業の定員規模は生活介護6以上、就労継続支援B型10以上とすることが可能。

例6（同一敷地内にない複数の事業所、多機能型事業所）



①と②の事業所を一の多機能型事業所として指定することが可能。

例7（同一敷地内にある複数の事業所、一の事業） ※同一法人の運営

A事業所
敷地

①事業所		②事業所	
生活介護	20	生活介護	20

同一敷地内での運営のため、一の事業所として指定。

例8（同一敷地内にある複数の事業所、複数の事業） ※同一法人の運営

A事業所
敷地

①事業所		②事業所	
生活介護	20	就労継続 支援B型	20

同一敷地内での運営のため、一の多機能型事業所として指定。